

令和6年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

【県民環境部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		環境・ゼロ カーボン推 進課	脱炭素型ビジネス スタイル転換促進事業 費	300,670		省エネ・創エネ・蓄エネによる工場・事業所等の脱炭素経営を推進するため、CO2排出量の大幅削減や再生可能エネルギーの創出・貯蔵(蓄電)につながる設備投資に要する経費の一部を補助する。	1 補助対象: 県内に主たる事業所を有する中小企業等 2 対象経費: ゼロエネルギー化に資する設備投資 3 補助率: 1/2(上限: 10,000千円)

令和6年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

【経済労働部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1	◎	産業創出課	生産性向上設備等投資支援事業費	1,100,000		長期化する原材料価格等の高騰の影響を受けた県内中小企業等に対し、影響緩和を図るとともに、賃上げの後押しも含め、県内産業の持続的な発展を推進するため、業務効率化等、生産性向上を目的とした設備投資を支援する。	1 事業主体:県中小企業団体中央会 2 補助対象:県内に本店及び本社がある中小企業等 3 補助率:①通常枠1/2、②賃上げ枠2/3(上限:①10,000千円、②13,333千円)
2		産業政策課	LPガス料金高騰緊急対策支援事業費	883,656		LPガス料金が依然として高止まり傾向にあることから、販売事業者を通じて料金の値引きを行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける生活者や事業者を支援する。	1 補助額 一般家庭 2,000円 中小企業等 月300m ³ 未満:2,000円、月300m ³ 以上3,000m ³ 未満:20,000円、月3,000m ³ 以上:200,000円
3		産業政策課	特別高圧電気料金高騰緊急対策事業費	126,214		特別高圧電気料金が依然として高止まり傾向にあることから、電力使用量に応じた支援金の支給を行い、国の支援が行き届いていない料金高騰の影響を受ける中小企業等を支援する。	1 補助対象:特別高圧電力を利用する中小企業等(工業団地・商業施設内の事業者を含む) 2 補助額: 1.3円/kWh(上限1,300千円/月)

令和6年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		農地整備課	かんがい排水事業費	325,812	2,061,892	農業用排水路や畑地かんがい施設などの整備・保全対策などを実施し、農業用水の安定確保や農業生産性の向上、営農条件の改善を図る。	1 事業箇所:明浜(西予市)など6箇所 2 負担区分 県営 国50・55/100 他20・25/100 県25/100
2		農地整備課	農道整備事業費	3,300	448,325	既存農道の保全対策として、市が行う農道橋の保全計画策定を支援する。	1 事業箇所:菟越(松山市) 2 負担区分:団体営 国100/100
3		農地整備課	担い手育成基盤整備事業費	565,094	1,335,314	水田や樹園地の区画拡大や緩傾斜化と道水路整備を一体的に整備し、担い手への農用地利用集積の促進を図る。	1 事業箇所:堀江(松山市)など10箇所 2 負担区分 国55/100・62.5/100 他10/100～20/100 県25/100・27.5/100
4		農地整備課	農地再編復旧整備事業費	159,600	404,754	西日本豪雨により被災した柑橘園地において、周辺園地を含む緩傾斜化や農道、排水路等の総合的整備を行うことで、災害に強く生産性の高い園地として再生を図る。	1 事業箇所:玉津(宇和島市)など4箇所 2 負担区分 国55/100～65/100 他10/100～20/100 県25/100・27.5/100
5		農地整備課	海岸保全施設整備事業費	139,650	551,250	農林水産省農村振興局所管の海岸保全施設において、長寿命化対策を実施し、台風等による高潮・浸食などの被害防止を図る。	1 事業箇所:楠河西(西条市)など4箇所 2 負担区分:国50/100 県50/100
6		農地整備課	地すべり対策事業費	89,040	89,775	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域内において、対策工事や変位観測等を実施し、農業基盤の維持、国土保全及び民生の安定を図る。	1 事業箇所:小池2期(伊予市)など7箇所 2 負担区分:国50/100 県50/100
7		農地整備課	ため池防災・減災対策事業費	792,800	1,234,559	老朽化や耐震不足で危険な状態となっている防災重点ため池などの改修や耐震対策、利用されていないため池の廃止を実施し、ため池の防災対策の加速化を図る。	1 事業箇所:吾川(伊予市)など29箇所 2 負担区分:県営 国5.5/10・10/10 他0・1.1/10～2/10 県0・2.5/10～3.4/10 団体営 国10/10
8		農地整備課	農業水利施設防災対策事業費	10,500	77,257	治水上支障の恐れのある河川取水施設を整備補強し、災害の未然防止を図る。	1 事業箇所:桧(宇和島市) 2 負担区分:国55/100 他8/100 県37/100
9		農地整備課	ため池管理保全推進事業費	27,500	26,200	ため池保全サポートセンターによる防災重点ため池の劣化状況評価を実施し、管理・監視体制の強化を図る。	1 事業内容:劣化状況評価 2 負担区分:国100/100
10		林業政策課	林業成長産業化総合対策事業費	603,547	368,237	間伐材の生産や木材加工施設の整備など、国の「林業・木材産業国際競争力強化総合対策事業」等を活用した、川上から川下に至る総合的な支援を行う。	1 実施主体:県、市町、森林組合、森林組合連合会、林業事業者、木材関連事業者等の組織する団体等 2 対象経費:間伐、路網整備、木材加工流通施設等 3 負担区分:国1/2、定額

【農林水産部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		森林整備課	造林事業費	708,083	788,212	森林が持つ多面的機能を発揮させるため、森林の適正な管理に寄与する森林施業等に対し支援を行う。	1 対象経費：保育間伐、間伐等 2 補助率：国庫補助 国3/10 県1/10
12		森林整備課	花粉の少ない森づくり事業費	41,770	162,658	花粉の少ない森づくりを推進するため、花粉発生源であるスギ人工林等の伐採、植替えや花粉の少ない苗木の生産拡大等について支援する。	1 実施主体：①市町、森林組合等 ②生産事業者 2 対象経費：①スギ人工林の植替え等 ②花粉の少ない苗木の生産拡大 3 負担区分：①国3/10 県1/10 ②定額・国6/10
13		林業政策課	林道整備事業費	239,445	1,017,317	適正な森林施業を推進し、森林経営の効率化及び森林資源の有効利用を図るため、開設・改良等を実施し林道を整備する。	1 事業箇所：法皇線（四国中央市）など4箇所 2 負担区分 国4.5/10～5.0/10 他1/10 県4.0/10～4.5/10
14		森林整備課	山地防災治山事業費	742,350	2,017,971	台風等により被災した荒廃山地や森林の過密化等により現況が著しく悪化した保安林の復旧・整備を行うため、谷止工などの山地防災対策を行う。	1 事業箇所：栗山（四国中央市）など13箇所 2 負担区分：国1/2 県1/2
15		漁港課	広域漁港整備事業費	270,812	1,078,377	漁港の計画的な整備による水産物の生産・物流拠点づくりを推進し、国民のニーズに対応できる水産物の安定供給を図る。	1 事業箇所：佐田岬漁港（伊方町）など4箇所 2 負担区分 県営 国50/100～2/3 県1/3～50/100 団体営 国50/100～60/100
16	◎	農産園芸課	園芸用中古ハウス等リノベーション対策支援事業費	12,145		生産資材が高騰する中、コストを抑制しながら高品質な果樹・野菜類の安定生産に取り組むため、JA等が行う園芸用中古ハウス等の有効活用を図る取組みに対する費用の一部を補助する。	1 事業主体（実施主体）：市町地域農業再生協議会等（JA等） 2 対象経費：園芸用中古ハウスの移設、再建等 3 補助率：1/2以内
17		林業政策課	林業・木材産業効率化支援事業費	50,000		エネルギー価格や物価高騰の影響を受けている県内林業事業者・製材業者等に対し、経営の安定化や事業継続を図るため、生産性や燃費性能の向上につながる取組みを支援する。	1 補助対象：林業事業者、製材業者等 2 対象経費：生産性や燃費性能の向上に資する機械・設備等の導入や改修 3 補助率：1/2以内（上限：2,500千円）
18		農地整備課	国営南予土地改良事業費繰出金	16,000	86,400	国営土地改良事業南予用水地区の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3 県1/6 地元1/6
19		農地整備課	国営道前道後平野土地改良事業費繰出金	113,420	207,927	国営土地改良事業道前道後平野地区の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3～70/100 県1/6～30/100 地元0～1/6
20		農地整備課	国営緊急農地再編整備事業費負担金	270,834	312,000	国営緊急農地再編整備事業道前平野地区の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3 県1/4 地元1/12

【農林水産部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		農産園芸課	施設園芸燃料高騰対策支援事業費	8,160	3,910	燃料価格の高騰が長期化している中、県内施設園芸農家の負担軽減を図るため、セーフティネット構築事業に加入している農家に対して、燃料に係る経費の一部を補助する。	1 補助対象:施設園芸セーフティネット構築事業加入者(6事業年度) 2 対象経費:積立金取崩額相当分 3 補助率:1/3以内
22		畜産課	酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業費	135,360	112,300	畜産経営に必要な不可欠な飼料価格の高騰が長期化しており、想定を遙かに超えた厳しい経営環境に直面し、経営存続の危機に陥っていることから、本県畜産基盤を守るため、経営を維持し、国産飼料利用拡大や生産性向上等に継続して取り組む意欲ある農家を補助する。	1 補助対象:配合飼料価格安定制度加入者 2 補助額:対象数量×支援単価(四半期ごとに県が算定)/トン
23	◎	畜産課	畜産経営緊急支援事業費	389,912		飼料高騰等が畜産農家の経営に影響し、家畜飼養頭数の削減等を余儀なくされている中、県内畜産基盤の維持・強化を図るため、素畜導入等に係る経費の一部を補助する。	1 補助対象:経営継続に意欲ある畜産農家(酪農、肉用牛、養豚、採卵鶏) 2 対象経費:素畜導入等に係る経費 3 補助率:1/2以内、1/10以内、定額
24	◎	畜産課	家畜自衛防疫対策支援事業費	51,944		物価高騰の影響を受ける中、家畜伝染病の発生リスクにさらされている畜産農家の負担を軽減し、衛生対策を強化するため、自衛防疫対策に要する資機材経費の一部を補助する。	1 補助対象:県内畜産農家 2 対象経費:自衛防疫対策に要する資機材経費 3 補助率:1/2以内(上限150千円/件)
25		農政課	地籍調査事業費	309,135	274,320	国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業の費用に対し負担する。	1 実施市町:松山市、今治市など6市 2 負担区分:国1/2 県1/4
26		林業政策課	原木乾しいたけ生産環境改善支援事業費	11,157		燃油や資材等の価格が長期的に高騰し、原木乾しいたけ生産者の経営に大きな影響を与えている中、安定的な生産の回復を図るため、種菌及び燃油代の高騰分の一部を補助する。	1 補助対象:生産環境の改善及び生産量の維持に取り組む者 2 対象経費:種菌代、燃油代の高騰差額分 3 補助率:1/2以内
27		森林整備課	原木生産等物価高騰対策支援事業費	144,816		円安等の影響により燃油などの価格高騰が長期化するなか、原木やコンテナ苗の生産に取り組む生産者に対し、経営の安定化を図るため、燃油など価格高騰分の費用の一部を補助する。	1 事業主体:①森林組合等②山林種苗農業協同組合 2 対象経費:①原木生産に要する燃油価格高騰分 ②コンテナ苗生産資材価格高騰分 3 補助率:①1/3、1/2以内 ②1/2以内
28		漁政課	漁業用燃油・飼料高騰対策支援事業費	317,932		燃油や飼料価格高騰の影響を受けにくい漁家経営体質に転換を図るため、セーフティネット構築事業の加入者の維持や未加入者の加入を促進するとともに、コスト削減や収益確保の取組みを支援する。	1 補助対象:漁業経営セーフティネット構築事業加入者(7年度継続・新規加入及び8年度継続加入) 2 対象経費:積立金取崩額相当分 3 補助率:1/3以内(上限:1,000千円)

令和6年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額 (補正前)	事業概要	期間(補正前)
29		森林整備課	山地防災治山事業費	140,000	川下(久万高原町)の地すべり防止工事について、事業規模が大きく施工が長期となるため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和7年度まで

◎ 国営農業水利事業負担金特別会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		農地整備課	国営南予土地改良事業費負担金	16,000	86,400	国営土地改良事業南予用水地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3 県1/6 地元1/6
2		農地整備課	国営道前道後平野土地改良事業費負担金	113,420	207,927	国営土地改良事業道前道後平野地区への当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 国2/3~70/100 県1/6~30/100 地元0~1/6

令和6年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位:千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		道路建設課	道路改築事業費	2,915,000	6,529,113	交通の安全の確保とその円滑化、地域住民の日常生活の安全性や利便性の向上及び経済基盤の強化等を図るため、社会資本整備総合交付金制度等を利用した道路整備を行う。	1 事業箇所:(一)新居浜東港線(新居浜市)など53箇所 2 負担区分 国52.5/100・55/100・57.75/100・2/3 県47.5/100・45/100・42.25/100・1/3
2		道路建設課	地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費	371,000	1,141,000	大洲・八幡浜自動車道は、四国8の字ネットワークに直結し、地域産業の活性化や観光振興などを支援する「地方創生の道」であるほか、大規模災害発生時の「命の道」となるもので、自動車専用の高規格道路として整備を行う。	1 事業箇所:夜昼道路(大洲市～八幡浜市) 大洲西道路(大洲市) 2 負担区分:国55/100 県45/100
3		道路維持課	橋りょう補修事業費	1,905,000	5,563,320	橋りょうの耐震補強工事を実施するとともに、橋梁長寿命化修繕計画に基づき予防・計画的に橋りょうの修繕を行う。	1 事業箇所:(国)197号(伊方町)など138箇所 2 負担区分:国57.75/100 県42.25/100
4		道路維持課	災害防除事業費	1,857,900	2,377,331	道路法面、トンネル、道路附属物等の防災・保全対策を実施する。	1 事業箇所:(国)494号(久万高原町)など67箇所 2 負担区分:国52.5/100・55.0/100・57.75/100 県47.5/100・45.0/100・42.25/100
5		道路維持課	交通安全施設等整備事業費	190,000	1,490,817	令和3年度通学路合同点検要対策箇所等において、歩道整備や交差点改良などの交通安全施設の整備を行う。	1 事業箇所:(主)大三島上浦線(今治市)など4箇所 2 負担区分:国52.5/100 県47.5/100
6		道路維持課	舗装補修事業費	741,000	608,723	舗装路面の破損状況が著しい箇所の補修や路面陥没対策等を行う。	1 事業箇所:(主)八幡浜宇和線(八幡浜市)など37箇所 2 負担区分:国52.5/100 県47.5/100
7		道路維持課	自転車走行環境整備事業費	1,500	100,000	しまなみ広域サイクルツーリズム圏域における走行環境や、市町策定の自転車ネットワーク計画に基づく自転車通行空間の整備を行う。	1 事業箇所:(一)松山川内線(東温市) 2 負担区分:国57.75/100 県42.25/100
8		河川課	堰堤改良費	1,720,582	511,155	治水上の安全確保及び施設の老朽化対策に係る改良や貯水池の堆砂等による機能低下防止を目的として事業を実施し、ダム施設管理の適正化を図る。	1 事業箇所:鹿森ダムなど6箇所 2 負担区分:治水42.69～89.10% (国1/2・4/10 県1/2・6/10) 利水2.04～55.27%
9		河川課	河川改修費	9,444,000	2,374,000	県管理区間内の一級河川又は二級河川において改良工事を行う。	1 事業箇所:(一)肱川(大洲市)など90箇所 2 負担区分:国1/2 県1/2
10		河川課	洪水避難支援体制強化事業費	868,000	30,180	水害や土砂災害から県民の生命を守るため、市町の避難勧告等の発令や県民の避難行動を支援するソフト対策を実施し、避難体制の強化を図る。	1 洪水浸水想定区域図作成、河川情報システム等整備 2 負担区分:国1/2・1/3 県1/2・2/3

【土木部】

◎ 一般会計

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
11		港湾海岸課	海岸保全施設整備事業費	1,201,000	1,674,130	高潮、波浪、津波等による災害から沿岸域に住む県民とその家屋、土地等の財産を守るため、海岸保全施設を整備する。	1 事業箇所：成瀬海岸(愛南町)など17箇所 2 負担区分：国1/2・11/20 県1/2・1/3・9/20 市町1/6
12		砂防課	通常砂防事業費	4,440,400	4,153,522	土石流等の土砂災害から人家・公共施設等を守るため、砂防堰堤の整備や土砂災害警戒区域の指定・見直しに向けた基礎調査等を行う。	1 事業箇所：東高原川(上島町)など114箇所 2 負担区分：国1/3・1/2 県2/3・1/2
13		砂防課	地すべり対策事業費	237,000	175,590	地すべりにより人家・公共施設に被害を及ぼす恐れがある箇所において、地すべり対策を実施する。	1 事業箇所：内野地区(四国中央市)など7箇所 2 負担区分：国1/2 県1/2
14		砂防課	急傾斜地崩壊対策事業費	1,291,000	1,728,500	急傾斜地の崩壊による災害から県民の生命を保護するため、急傾斜地崩壊対策を実施する。	1 事業箇所：中山A地区(伊予市)など61箇所 2 負担区分：国40/100・45/100 県58.2/100・53.2/100 他1.8/100
15		砂防課	土砂災害情報相互通報システム改修事業費	30,000	10,000	防災情報提供機能の充実を図るため、土砂災害情報相互通報システムの機能改修を行う。	1 えひめ土砂災害情報マップの改修 2 愛媛県河川・砂防情報システムの改修 3 負担区分：国1/2 県1/2
16		港湾海岸課	港湾整備事業費	234,000	4,343,306	港湾機能の向上を図るため、臨港交通施設の整備や係留施設等の補修を行う。	1 事業箇所：(重)宇和島港(宇和島市)など2箇所 2 負担区分：国4/10・1/3 県4/10・4/9 他2/10・2/9
17		都市整備課	JR松山駅付近連続立体交差事業費	540,000	1,909,529	JR松山駅を中心とした約2.4km区間を高架化し、駅周辺の市街地分断や、踏切遮断による交通渋滞の解消を図るとともに、松山市が行う土地区画整理事業や周辺街路事業と一体的に整備することで、にぎわいと活力あるまちづくりを目指す。	1 高架本体工事、高架側道工事 2 負担区分 連続立体交差 国5.5/10県3.25/10松山市1.25/10 都市計画街路 国5.5/10県3.7/10松山市0.8/10
18		都市整備課	都市計画街路事業費	291,000	1,493,539	市街地内の都市計画道路の中から、公共交通の支援及び都市防災機能の向上の観点から効果的・効率的な箇所を選定し、集中的に整備を行う。	1 事業箇所：松山駅西口南江戸線(松山市)など5箇所 2 負担区分：国5.775/10・5.5/10・5.25/10 県3.425/10・3.7/10・3.95/10 市0.8/10
19		土木管理課	道路橋りょう新設改良事務費	420,033	1,222,023	道路橋りょう新設改良工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
20		土木管理課	河川総合開発事務費	90,552	26,898	河川総合開発工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	

【土木部】

◎ 一般会計

[単位:千円]

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
21		土木管理課	河川改良事務費	502,104	295,875	河川改良工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
22		土木管理課	海岸保全事務費	63,201	116,707	海岸保全工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
23		土木管理課	砂防事務費	315,702	425,367	砂防工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
24		土木管理課	港湾建設事務費	12,316	305,270	港湾建設工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
25		土木管理課	街路事業事務費	43,735	199,397	街路事業工事に係る事務経費を計上し、円滑な工事実施を図る。	
26		道路建設課	直轄道路事業費負担金	1,442,750	3,823,871	国が実施する直轄道路の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国7.35/10・2.10/3・1.05/2・1/2 県2.65/10・0.90/3・0.95/2・1/2
27		河川課	山鳥坂ダム建設費負担金	514,100	1,274,359	肱川流域は、洪水により頻繁に浸水被害が発生していることから、流域全体で行う複合的な対策の一つとして、流域の治水安全度の向上を図るため、国が行う山鳥坂ダム建設事業への負担金を支出する。	1 負担区分:国7.35/10 県2.65/10
28		河川課	直轄河川事業費負担金	418,200	543,700	国が実施する肱川及び重信川の直轄河川改修等の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分 (河川改修・河川工作物関連応急対策) 国2.10/3 県0.90/3 (総合水系環境整備)国1/2 県1/2
29		砂防課	直轄砂防事業費負担金	54,000	76,209	国が実施する重信川水系の砂防事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国2.10/3 県0.90/3
30		港湾海岸課	直轄港湾海岸事業費負担金	501,085	325,325	国が実施する松山港外港地区及び東予港中央地区の港湾改修事業の当該年度事業費に対して負担する。	1 負担区分:国5.775/10 県0.8450/3 市0.4225/3

令和6年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

(債務負担行為)

番号	新規	課名	事業名	限度額 (補正前)	事業概要	期間(補正前)
31		河川課	界谷川排水機場整備事業費	494,000	界谷川における排水機場整備を3か年かけて実施するため、債務負担行為を設定する。	令和6年度から令和8年度まで

令和6年度12月補正予算(案)の部局別事業一覧(総合経済対策関係追加予算)

【公営企業管理局】

◎ 電気事業会計

<資本的支出>

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		総務課	他会計貸付金	102,388	54,259	安定的な運営を支援するための工業用水道事業への貸付金	

◎ 工業用水道事業会計

<収益的支出>

〔単位：千円〕

番号	新規	課名	事業名	補正予算額	既定予算額	事業概要	詳細説明
1		総務課	営業費用	102,388	847,786	工業用水道事業の運営に要する職員給与や修繕等の経費	1 ダム施設管理の適正化を図るため、老朽化対策等に係る経費に対し、工業用水道事業者として費用を負担する。